

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経済環境は、一昨年後半からの金融危機に端を発する世界的な景気悪化に対し、国内外での景気刺激策の実施効果などによりアジア市場を中心とした緩やかな景気を持ち直しがありますが、年間を通じては大変厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社グループは平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画を策定しております。その中で、当期を「構造改革仕上げの年」と位置付けており、具体的には、収益基盤の再構築を行うべく、全ての事業において損益分岐点の引き下げに取り組んでおります。また、同時に将来の成長に向け「エネルギー・環境」を軸としたソリューション事業の強化に取り組んでおります。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前期に比べ754億円減少の6,912億円となりました。部門別には、電機システム部門は、プラント品は海外向け大口案件を中心に堅調に推移しましたが、市況悪化によるコンポーネント品の急激な減少により前期を下回りました。電子デバイス部門は、下期以降需要の回復があるものの、年間では世界的な景気悪化影響を受け前期を下回りました。リテイルシステム部門は、自販機の需要減により前期を下回りました。

損益面では、前期後半から進めている事業構造改革による総経費の圧縮や損益分岐点の引き下げ効果に加え、下期に入り電子デバイス部門の市況回復による売上増加影響などにより営業損益は9億円となり、前期に比べ198億円の大幅な改善となりました。経常損益は前期に比べ202億円の大幅な改善となり△5億円となりました。

また、特別損失で事業構造改革費用の計上を行いました。翌期の課税所得の発生見込額の増加に伴い繰延税金資産を計上したことなどから、当期純損益は68億円となり、前期に比べ801億円の大幅な改善となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

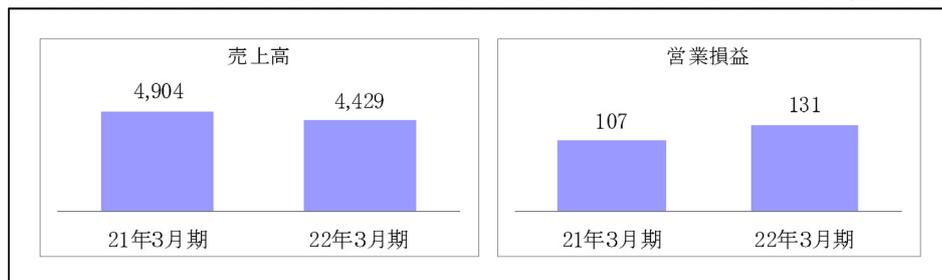
	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
売上高	7,666	6,912	△754
営業損益	△189	9	198
経常損益	△208	△5	202
当期純損益	△733	68	801

(注) 当期における連結子会社の異動については、除外会社数が13社あり、平成22年3月31日現在の連結子会社数は53社であります。

②部門別の状況

《電機システム》 対前期：売上高9.7%減少、損益22.4%増加

(単位：億円)



売上高は前期比9.7%減の4,429億円となり、営業損益は前期比22.4%増の131億円となりました。

ドライブ分野は、汎用インバータや小型モータなどコンポーネント品について、年度後半にかけて中国を中心に物量は回復基調となったものの、市況悪化の影響を受け、売上高、営業損益とも前期を下回りました。

オートメーション分野は、計測機器などコンポーネント品の物量の減少などにより、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はコストダウンなどにより若干上回りました。

産業プラント分野は、海外向け大規模整流器設備の大口案件などで実績を挙げましたが、売上高は前期を下回りました。営業損益はコストダウンなどにより前期を上回りました。

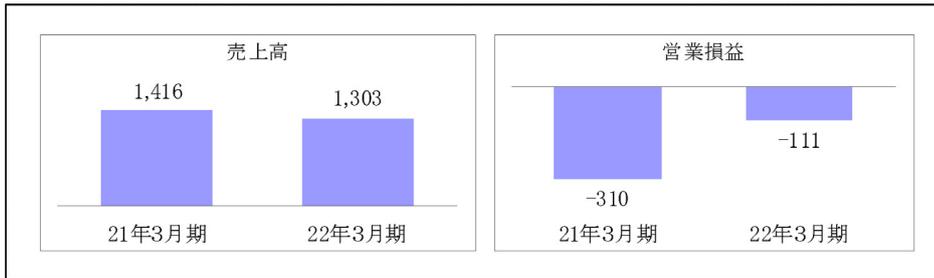
発電プラント分野は、海外向け火力発電設備の大口案件の減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はコストダウンなどにより前期を上回りました。

工事部門は、連結子会社2社と古河総合設備(株)との合併により売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

器具分野は、第4四半期以降、機械メーカー向け需要の持ち直しや、アジア向け需要の回復があるものの、国内、海外ともに市況悪化の影響により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高8.0%減少、損益199億円改善

(単位：億円)



売上高は前期比8.0%減の1,303億円となり、営業損益は前期に比べ199億円改善し、△111億円となりました。

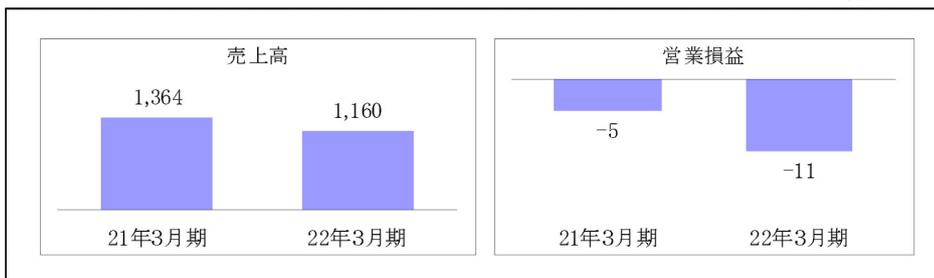
半導体分野は、アジア市場を中心にPC、薄型テレビ関連の需要回復や環境対応車の需要増に加え、第3四半期以降の産業向け半導体需要の急回復があったものの、年間では世界経済悪化の影響を受け、売上高は前期を下回りました。営業損益は事業構造改革による損益分岐点の引き下げにより赤字幅を縮小しました。

ディスク媒体分野は、HDD市場が好調に推移するなか、3.5インチアルミ媒体では500GB、2.5インチガラス媒体では160GBおよび250GBを主力製品として、新たに製品系列に加わった2.5インチアルミ媒体も出荷を伸ばし、第3四半期以降、順調に推移しました。売上数量は増加しましたが、価格下落と為替の円高影響により売上高は前期並みとなりました。営業損益は事業構造改革の効果により前期に対し赤字幅を縮小し、第4四半期では黒字化を達成しました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、価格下落と為替の円高影響により売上高は前期並みとなりました。営業損益は合理化とコストダウンの推進により前期を上回りました。

《リテイルシステム》 対前期：売上高14.9%減少、損益6億円悪化

(単位：億円)



売上高は前期比14.9%減の1,160億円となり、営業損益は前期に比べ6億円悪化し、△11億円となりました。

自販機・フード機器分野は、環境対応型自販機を中心に拡販を図ったものの、飲料・食品メーカーの投資抑制の影響を受け、売上高は前期を大幅に下回りました。営業損益は売上高減少および物量減少に伴う操業調整の影響により前期を下回りました。

通貨機器分野は、自動つり銭機や電子マネー関連機器の大口案件の減少により売上高は前期を下回りましたが、コストダウン、固定費削減等により営業損益は前期を上回りました。

コールドチェーン機器分野は、省エネルギー技術の展開による環境店舗の総合提案を行い、拡販に努めましたが、店舗の新規出店減少およびそれに伴う価格競争の激化により売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《その他》 対前期：売上高20.1%減少、損益14.7%減少

当部門の売上高は前期比20.1%減の391億円となり、営業損益は前期比14.7%減の24億円となりました。

③次期の見通し

当社グループでは、中期経営計画の目標を平成24年3月期「売上高7,500億円」、「営業利益率5.0%」、「海外売上高比率40%」と定めており、①「エネルギー・環境」事業への注力、②テクノロジー重視のソリューションビジネスの展開、③中国・アジア市場を中心とした事業展開を中期経営方針とし、パワーエレクトロニクス分野をコアに持続的高収益事業グループを目指します。

次期につきましては、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度であり、持続的成長への基盤作りと位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、90円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

(連結業績見直し)

(単位：億円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 見直し	対前期 増減
売上高	6,912	7,200	288
営業損益	9	160	151
経常損益	△5	135	140
当期純損益	68	260	192

(部門別見直し)

(単位：億円)

	平成23年3月期見直し	
	売上高	営業損益
エネルギーソリューション	730	10
環境ソリューション	2,900	80
半導体	830	50
自販機	860	20
器具	500	0
ディスク媒体	600	20
工事・その他	1,260	20
消去又は全社	△480	△40
合計	7,200	160

平成23年3月期より、「エネルギー・環境」分野における最適な事業運営を推進するためセグメントを見直しております。

エネルギーソリューション部門は、新興国を中心としたエネルギー需要が伸長する一方、低炭素社会の構築が求められるなか、「グリーンエネルギー」と「グリッド」に注力し、エネルギーの環境負荷低減と電力の安定供給に努めます。グリーンエネルギー分野では、世界トップクラスのシェアを持つ地熱発電事業の拡大に努めます。グリッド分野では、太陽光発電、電力安定化、エネルギー最適運用のキーテクノロジーをベースにスマートグリッド事業の展開拡大を図ります。

環境ソリューション部門は、これまで培ったパワーエレクトロニクス技術とエンジニアリング技術を生かし、「省エネ」をキーワードに、「産業」、「輸送」、「社会」分野で、グローバルマーケットでの事業展開に注力します。産業分野では、工場等のCO₂削減をターゲットに中国、アジア市場の省エネビジネスの展開を図ります。輸送分野では、環境対応車、鉄道関連事業におけるパワーエレクトロニクス機器の拡大に注力します。社会分野では、アジア市場におけるビル、店舗、IDCなどをターゲットに省エネビジネスの展開を図ります。

半導体部門は、引き続き需要が好調に推移するなか、海外拠点でのチップ生産を開始するなど生産能力の拡大を図ると同時に「エネルギー・環境」分野における大容量パワー半導体の拡大を図ります。また、新興国、北米市場を中心に環境対応車向け製品の市場投入や低待機電力製品を中心に電子機器の省エネに貢献することで売上高の拡大を図ります。

自販機部門は、引き続き厳しい市況が想定されるなか、固定費を中心とした思い切った経費の圧縮や生産リードタイムの短縮に取り組み、環境変化に強い事業体を構築していきます。また、主力の飲料自販機は更なる省エネ技術の展開により環境対応型自販機の普及促進に取り組みと同時にストック型ビジネスの展開を推進していきます。

器具部門は、さらなる収益基盤の強化を推進し、営業損益の黒字化を実現し、持続的な成長を可能とする基盤づくりを行います。国内市場においては差別化製品の投入や受配電市場での拡販、海外市場においては中国を中心とするアジア市場において、受配電市場への参入、日系投資案件や機械メーカーへの拡販を目指します。

ディスク媒体部門は、HDD市場の年率10%以上の成長が予想されるなか、市場の高容量化要求に対応した製品を出荷するとともに、サプライチェーン改革による生産合理化やコストダウンによる損益分岐点比率の引き下げにも継続的に取り組み、通期での営業損益黒字化を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	21/3 末	構成比 (%)	22/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	9,089	100.0	△0
金融債務残高	4,161	45.8	3,598	39.6	△563
自己資本	1,303	14.3	1,789	19.7	+485
D/E レシオ	3.2		2.0		△1.2

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

当期末の総資産は9,089億円で前期末とほぼ同額となりました。流動資産は売上債権の増加があった一方、現金及び預金、たな卸資産の減少などを主因として480億円減少しました。固定資産は有形固定資産が減少したものの、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、482億円増加しました。

金融債務残高は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当期末では3,598億円となり、前期末に比べ563億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では3,225億円となり、前期末に比べ82億円の減少となっております。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加を主因として、当期末では1,961億円となり、前期末に比べ500億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ485億円の増加となり、1,789億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ1.2ポイント減少し2.0倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は前期末に比べ0.7ポイント減少の1.8倍となっております。

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	119	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△5	118
フリー・キャッシュ・フロー	108	114	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	△626	△1,163
現金及び現金同等物の期末残高	854	373	△481

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、114億円の資金の増加（前期は108億円の増加）となり、前期に対して6億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は119億円（前期は231億円の増加）となりました。これは、売上債権が増加し前受金が減少した一方で、たな卸資産の削減を行ったことなどが主な要因です。

前期に対しては、112億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は主に設備投資の抑制により5億円に止まりました（前期は123億円の減少）。

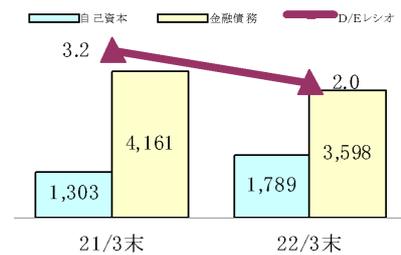
前期に対しては、118億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は626億円（前期は538億円の増加）となりました。これは主として、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して481億円減少し、373億円となりました。

(単位：億円、倍)



(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループの事業活動の基本理念は、電気エネルギーおよびその関連領域において、最少の資源で最高の効率を追求する「確かなものづくり」と「独創的な技術」、「誠実、勤勉な姿勢」をもって製品、サービス、ソリューションを提供し「エネルギーと環境」をコンセプトとして、循環型社会の発展に貢献し、長期的な企業発展と企業価値の向上を図ることにあります。

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本の充実を図ったうえで、研究開発、設備投資など中長期的な企業価値向上のための投資等に向け内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の事業サイクルに鑑み、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の配当につきましては、当初の目標より1年前倒しで当期純利益を計上できたこと、次期の連結業績見通しおよび当社グループの財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり1円50銭とする予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。